**校長　西村　誠三**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **【めざす学校像】**児童生徒・教職員の学び合いとつながる笑顔、個を活かし合える多様性社会に向けて夢を育む「港」となる学校  １　医療的ケアを含めた安全安心な校内体制構築　　２　質の高い授業実践　　３　互いの強みが発揮できる教職員　　４　社会と繋がる力の醸成 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１ 安全安心を守る力の向上　　～ 児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校 ～**  （１）　学校生活のあらゆる場面で児童生徒・教職員の人権が尊重されるよう人権意識を研ぎ澄ませていく。  （２）　人工呼吸器の管理等、高度な医療的ケアも含めたすべての医療的ケアをスピード感を持ち、かつスムースに実施できる体制構築、環境整備を行う。  （３）　事故・事案の未然防止に努めるとともに情報セキュリティ強化、大規模変災への対応力向上を図る。  **２　授業実践力の向上　　～ 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた質の高い授業実践ができる学校 ～**  （１）　児童生徒のより良い学びの在り方を自問しながら、授業改善のための研究・研修を充実するとともに、切磋琢磨の姿勢を向上していく。  （２）　自立活動における教員個々人の専門性向上を徹底するための学びのシステムを構築する。  （３）　児童生徒の学ぶ道筋、内容が見渡せるシラバス、自立に向かう姿がわかりやい観点別評価、より深い学びにつながる交野マトリクスの整備、活用を進める。  （４）　電子黒板・タブレットや視線入力装置等のICT機器やアプリの積極的活用を推進していく。  （５）　訪問教育の充実に向け、遠隔授業やスクーリングを一層充実していく。  **３　協働する力の向上　～ 教職員が学び合い、情報共有の上で多彩かつ柔軟な組織運営ができる学校 ～**  （１）　OJTによる次世代育成・継承システムを充実し、信頼感と緊張感を持ち、学び合うことを職場風土として醸成しながら学校組織として専門性を高める。  （２）　蓄積されたデータの整理、整備を図り、合理的かつ効率的な業務引継ぎシステムを作るとともに、創意工夫や柔軟な対応がしやすいようしていく。  （３）　教職員が心身ともに健康で、その使命感ややりがい、達成感を持ちながら児童生徒に向き合い指導・支援していくために、互いが持てる力を最大限発揮できるようパートナーシップに溢れた働きやすい職場環境作りをしていく。  **４　社会と繋がる力の向上　～ 児童生徒・教職員が自分らしさを発揮しつつ、使命感を醸成する学校 ～**  （１）　「学校間交流」「居住地校交流」「支援学校交流」等の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進を行う。  （２）　「地域に開かれた学校作り」実現のため、保護者・地域住民・関係機関との協働を進めるとともに地域の支援教育推進・向上の使命を最大限に果たしていく。  （３）　児童生徒・教職員が自らの学びや想い、実践を内外に積極的に発信していく。  ※すべての取組を通じて、児童生徒の成長発達度、やりがいや達成感、仕事の充実感、量的、質的負担感等の相関数値である職場の総合健康リスクを平均値（102）に近づける　[H30(109)、R１（109）、R２（106）] |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| アンケート回収率は、児童生徒（質問項目を読解し、自答した児童生徒７名）、保護者（80％）、教職員（100％）であった。  保護者のアンケートもデジタル化し、複数回の呼びかけをした結果、回答率は昨年度に比べ26％上昇した。今後もさらに回収率を上げていけるように周知、依頼していく。全体を通して肯定的意見は増加傾向がとなっているが、一方、課題点についても以下に示す。  【児童生徒アンケート】  　「学校」や「行事」は楽しいですか、「授業はわかりますか」、「先生たちはやさしいですか」、「先生たちは困ったときに話を聞いてくれますか」などには全員が、「はい」と答えている。昨年度「わからない」との回答が設問全体で25％あったが、分かり易く問うなど工夫で４％に減少。ただ「社会のルールや命の大切さ」や「進学・卒業時のこと」を先生は教えてくれますか、という質問には１ないし２名が「いいえ」または「わからない」と回答。質問内容に関する学習時期とアンケート時期のずれの影響があるとはいえ、今後、支援策を講じ、継続した取組みと、わかりやすく授業に取り入れることが必須である。  【保護者アンケート】  　昨年度と比較し、肯定的意見の増加15項目、減少３項目と大きく肯定的傾向の増加がみられた。また、各項目の否定的な意見の割合も平均して減少傾向ではある。しかし、「進路について必要な情報の提供や相談に応じている」「個別の教育支援計画の活用できている」の項目は肯定的意見の増加はあるものの、「わからない」との回答がまだ１０％以上あり、保護者への情報提供、啓発、懇談の在り方を検討していく必要がある。  【教職員アンケート】  肯定的意見の増加は15項目、減少は６項目。増加率が多いものは「適正な校務分担がなされている」（＋2４％）、「いじめが起こった時の相談体制」（＋１４％）、「効果的な研修」（＋13％）、「大災害の対応」（＋12％）、「キャリア教育への取組み」（＋11％）「情報発信に努めている」（＋１１％）、「仕事上の問題点について相談しやすい」（＋10％）など。一方、「指導の検証から個別の指導計画の改善に努めている」の肯定的意見が９％減少したことや、否定的意見が多いのは、「話合いや教材づくりの時間がある」3６％、「教職員の意見が反映されている」31％、「適正な校務分担」24％、「効果的な研修」2２％などとなっており、今後も、しっかりと課題意識をもって取組んでいく。 | 第１回（６/30）　書面開催  【令和３年度採択教科書一覧及び令和４年度採択予定教科書一覧について】  教科書採択では、児童生徒の発達段階や特性を考えて選んでいるのがよくわかる。  【令和３年度学校経営計画及び学校評価について】  昨年度からの修正、追加、文言変更部分について、問題ない。医療的ケアマニュアルを用い  て、安全安心に保護者の負担軽減ができることはとてもよいと思う。  【令和３年度学校教育自己診断アンケートについて】  児童生徒用アンケートの文言がとてもわかりやすくなっており良い。  第２回（12/７）　集合開催  【令和３年度学校経営計画及び学校評価」進捗状況について】  Wish Board（本校の専門性構想）のイメージ図については一見してわかる方がよい。  Mapping Sheet(専門性セルフチェックシート)はわかりやすい。この学校の２年目以降の研修のフォロー、先輩が後輩に教えるシステムが非常に有効  【令和３年度学校教育自己診断アンケートの集計結果について】  児童生徒に対して「進学、卒業してからのこと」のように進路について伝えることは絶対に必要。保護者「学校の施設・設備」について、創立４０年を超える施設としては実情厳しいところ  が多いと思うが、評価が上がっているのは、先生方の努力の現れだと思う。  【保護者の意見より】「給食に副菜がない。品数を増やしてほしい」という意見に関して  品数は少なくても野菜を多く入れている。栄養面やカロリーも考慮されている。自校調理のう  え、段階食の工夫もしており、現状で問題はない。  第３回（２/８）　書面開催  【令和３年度卒業生の進路状況・学校教育自己診断結果報告について】  卒業後、一人ひとりが必要とする援助をうけられる施設に決まったことは喜ばしい。  進路・卒後に関しては、必要な情報提供や意見交換の機会の設定を。保護者のアンケート回答率の上昇については評価に値する。  【令和３年度学校経営計画及び学校評価について】  　感染症の校内での拡大がなかったことや教職員の障がい理解が進んでいるという評価を受けたことは成果である。医療的ケアに対するもう一歩踏み込んだ対応にも期待したい。  【令和４年度学校経営計画について】  全委員が承認。「めざす学校像」の四本の柱はとても良い。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点  目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| １　安全安心を守る力の向上 | (１)  人権尊重の教育  推進 | ア　人権意識セルフチェックシート（児童生徒の呼称を含む）継続実施と府の不祥事防止ワークシート活用研修から独自に作成する標語を月ごとにリニューアルしながら掲示をしていく。  イ　要支援状況への対応力向上のため、ケース会議等、他機関連携方策など、リーディングスタッフをはじめとした校内協働体制を構築する。 | ア　毎月の集計結果を次月職員会議で公開すると同時に、標語の見える化ができる。  イ　対応の必要時に速やかな報・連・相及び迅速な対応ができる。 | （１）ア　毎職員会議にて前月のチェックシート集計結果をモニタリングしながら、月ごとの標語掲示を実施し、人権意識向上を図ることができた。　（〇）  イ　包括的な支援体制構築のためリーディングスタッフ、コーディネーターで校内情報共有を進め、福祉関係者とケース会議を持ち、家庭生活安定に結び付くなど成果が現れた。（〇）  （２）ア　保護者付き添い期間や回数の見直しが図られ、負担の軽減（付添日数は１/２以下）につながった。（〇）  イ　新型コロナウイルスの校内での感染拡大はほぼなく、個別の緊急時対応表は運用する中で分かりにくさや変更点を担任・保護者・保健室で連携して内容の見直しを図り、随時改定。不調を事前察知できる指標となるよう進めている。（〇）  （３）ア　階段を用いた避難訓練では車いすに乗った状態での搬送を行った。また、避難ルートに危険個所として転落物や破損物品を設置し、安全に留意した上での避難訓練を行った。自己診断結果「86％」（〇）  イ　避難袋は全児童生徒各ホームルーム教室に配置が  できた。第２の安否確認フォームはPTA役員と学校とで試行運用し、確認済み。（〇） |
| (２)  心身の健康を守る教育の推進 | ア 新入学生、訪問籍児童生徒の学校での医療的ケア実施について、見通しを持ちやすく迅速かつスムースに行われる体制整備を進める。  イ　感染症防止対策の徹底と今年度より活用を始める全児童生徒の個別の緊急時対応表（a担任対応、b保健スタッフ対応、c病院対応の３段階に分けた個々人の緊急時対応を明記）の更なる改善図る。 | ア　医療的ケアマニュアルを更新し、児童生徒、保護者負担の軽減が図れる。  イ　緊急時対応のスムースな実施とともに、更にブラッシュアップができる。 |
| (３)  危機管理体制の強化 | ア　非常時優先業務・避難所運営方策、備蓄室運用の周知徹底と各学部、スロープや通常のルートが使えない場合の避難方法の検討、訓練実施  イ　各教室で個人用避難袋の準備とホームページ上に設置した保護者との予備相互通信フォームの周知と運用試行ができる。 | ア 危険個所の発見、整備と自己診断「役割分担マニュアル把握」項目向上[74％]  イ　保護者と連携し個人避難袋の設置が進み、入力フォームの試行、周知ができる。 |
| ２　授業実践力の向上 | (１)  質の高い授業実  践 | ア　学部間１日出張制度等で日々の相互授業見学の活性化と「各学部公開授業週間」「研究授業・全校研究協議会」を行う。  イ　授業改善に向けた観点別評価、ルーブリック評価表や交野マトリクス活用に視点をあてた協議を行う。  ウ　高等部コース授業を見直し、学年授業、縦割り、選択授業でさらに実態に即した授業を展開する。 | ア　他学部での１日出張研修者が５名以上と各学部参観週間・研究授業実施  イ　各授業でのルーブリック評価表、マトリクスの活用が進む。  ウ　学習グループ分け基準の整備と次年度各授業シラバスの完成 | （１）ア　１日出張は25人の希望者があったが、新型コロナウイルス感染対策もあり、５名の実施となった。参観週間、研究授業は実施済み。（〇）  イ　初めての取組みながらルーブリック評価表を活用した学年がおよそ半数までに増え、個人での作成が進んだ。交野マトリクス（身につけたい力の全体見取り図）の活用は各学部で活用し、浸透を図っている。（〇）  ウ　学年での授業や複数学年を縦割りにした授業等、より細分化した形態で授業を行い、次年度に向け検査等見直しが図れた。シラバス（年間計画）も作成済（〇）  （２）ア　摂食指導全学部28件、視線入力は82件(小中高)の相談実施。運動姿勢関連の巡回は日常定例化できた。電動化ユニット（小中高）に関しても各部で複数教員が活用できている。(〇)  イ　学習指導要領自立活動６区分で１人ひとりの実態と目標を整理確認ができた。保護者の学校教育自己診断「学校は障がいを理解し、ニーズに応じている」の項目も88%から96%に向上（〇）  （３）ア　電子黒板は多数の授業で活用されるようになり、1人1台のタブレット端末も３学期に入り、整備完了。  療育園や在宅訪問教育においてHR教室と繋げた授業展開も加え、遠隔授業活用教員は昨年度の18名から52名に増えた。（〇） |
| (２)  自立活動の充実 | ア　摂食指導、運動姿勢や車いす簡易電動化ユニット、上肢機能補助装置、視線入力装置、重力軽減装置、プログラミング教材等の支援機器や装具、自助具等について機器展、自立活動マニュアルの電子化を含めて、知見を指導支援に活用できる取組みを進める。  イ　新学習指導要領に即して、個別の指導計画の児童生徒の実態、目標設定、実践、評価の流れを確立 | ア　専門性を有する教員による定期的な巡回指導が行われる。また、電動化ユニット、視線入力等を活用できる教員が増える。（各部１人以上）  イ　自立活動６領域の実態を記入する個別の指導計画新様式の活用運用ができる。 |
| （３）  訪問教育充実とICT機器活用 | ア　電子黒板、タブレット活用と訪問教育を含めた遠隔授業等多様な学びの方法を探り、充実を図っていく。 | ア　電子黒板、タブレット  　　の活用数、遠隔授業の回数（活用教員数）を増やす。 |
| ３　協働する力の向上 | (１)  教職員の組織的  専門性向上 | ア　初任者に対してチューター（２～４年め）とメンター（部主事等）制を導入し、学び直しや各々の成長を確認し合い、OJTの充実を図る。  イ　専門性に関する交野支援版自己チェックシートを作成する。 | ア　情報交換会を年度末を含め計２回以上実施。ストレスチェック同僚サポート向上  [8.5ポイント]  イ　教員アンケートに基づいた身につけたい専門性自己チェックシート原案が完成する。 | 1. ア　各学部で初任者と2～4年目、部主事で情報交換   会や相談会、研修会を月に１回実施できた。ストレスチェックの指標「同僚からのサポート」値は8.6ポイント  （〇）  イ　専門性チェックリストは、全職員からの意見収集、グループワークを通して、５つの力にカテゴライズし、全体構想図とセルフチェックシートの２本立て形式で完成  （〇）  （２）ア 新型コロナウイルス感染症による緊急対応時など、例外はあるが、ほぼ19時退庁維持。ノー会議デイの設定もできてきている。  ３年間で達成をめざした中期的目標「健康リスクを府内の全職場平均に近づける」も１０６から101に減じ、府の職場平均102を下回った。（◎） |
| （２）  教職員働き方改  革推進 | ア　教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒に向き合い指導・支援するために (ⅰ)「19時完全退勤」(ⅱ) 会議出席者の精選による複数会議の同日開催及び研修精選 （ⅲ）蓄積データや昨年度取組みを反映させて行事や業務手順を見直し、作業・会議時間短縮 （ⅳ）断捨離、整理整頓により、資料等を探す無駄な時間を短縮する。 | ア　19時退勤の維持及び毎月のノー会議デー  の設定ができる。 |
| ４　社会と繋がる力の向上 | (１)  交流及び共同学習の充実 | ア　学校間交流、居住地校交流については相互理解  が深まるように取組み、機会を増やし積極的にHP  上で発信していく。 | ア　ビデオレター等が活用でき交流機会を増やし、意見交流充実。実践と結果を学期に１度以上公開 | （１）ア　感染対策により居住地校交流（小３件、中２件）、学校間交流（小１校、中１校、高２校）実施。高等部は府立支援学校同士でWeb会議システムを活用した双方向交流にも取組んだが、全体で昨年度並みに留まった。またＨＰ上、毎学期の公開はできなかった。（－）  （２）ア　地域向け便り発行。茶道のほか、スクールサポートスタッフ、事務主査、技師を授業に招いたり、本校の生徒作品を店内に展示いただいている地域の寿司店店主による握り寿司実演などを行った。が、地域の方による昔遊び体験等は実施できなかった。（－）  イ　児童生徒の学校教育自己診断の「わからない」との  回答は25％から4％に減少。保護者回答率56％から80％に増加 （◎）  ウ 地域巡回相談支援に関して、本校独自アンケートと１カ月後票を配付し、フォローアップ体制を強化。支援教育研修を実施し、近隣高等学校にも案内。　（〇）  （３）ア　学部を越え4クラスずつのきょうだいクラスを設定し、交流。感染対策により全校スポーツ大会は学部ごとに実施し、他学部体験授業は１回となった。（－）    イ　昨年に加えて校内掲示コーナーの活性化や校内展  覧会も実施。大阪関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に向けての教育プログラムに参加。ドバイ万博の日本館PRブースにあるサイトでSDGｓ達成に向けた本校生徒の作品配信中（〇） |
| (２)  地域に開かれた  学校作り | ア　地域の住民の方々と連携し、「地域の教育力」を活用した授業を展開する中で、お互いが活性化できる取組みをする。  イ　学校教育自己診断項目を整理し、児童生徒にわかりやすいものとすると同時に保護者の回答率をあげる。  ウ　地域校園へのリーディングスタッフによる支援終了後のアンケートを本校版としても再構成し、より効果的な支援の実施に繋げていく。また、交流校である近隣高等学校と支援教育関連校内研修での教員間連携を図る。 | ア　地域向け学校便りの発行とゲストティーチャーを招き、交流や連携授業を各学部１回以上実施  イ　児童生徒回答「わからない」の減少と保護者回答率向上[児生25％　保54%]  ウ　事後アンケートが完成し運用できる。高等学校への呼びかけと校内研修実施 |
| (３)  児童生徒の学びを積極的に発信 | ア　全学部でのスポーツ大会はじめ、キャリア教育の一環としての学部間きょうだいクラスの取組みを推進、小学部、中学部卒業学年の中学部、高等部の授業見学、体験授業を各学期１回以上実施  イ　各学部作品展示スペース活用、児童生徒会活動、図書活動、放送活動など含めた表現活動の活性化や高等部生徒による地域販売活動を推進し、保護者への活動内容の周知はじめプレゼンテーション機会を作る。 | ア　きょうだいクラスの取組みが進み、小・中学部卒業生による中・高等部体験授業が年間２回以上の実施  イ　対外発表を含めて、児童生徒自身が発信、発表する機会が昨年度より増える。 |